

2018年1月11日

防衛大臣

小野寺五典 様

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

相次ぐ米軍機事故に抗議し、全機の飛行停止と 安全点検、普天間基地撤去を求める要請

昨年10月11日の東村高江の牧草地への米軍・普天間基地所属のCH53E大型ヘリの不時着・炎上事故が起きて以後、12月7日には宜野湾市の緑ヶ丘保育園屋上への米軍ヘリからの部品落下事故が起こり、12月13日には宜野湾市普天間第二小学校へのヘリ窓枠落下と事故が相次ぎました。いずれも普天間基地の所属機です。

そして今年になって、1月6日にうるま市の伊計島の砂浜に米軍普天間基地所属のUH1Yヘリが不時着したのに続いて、8日には読谷村の廃棄物処分場に同じ普天間基地所属のAH1Zヘリが不時着するという事故が連続しています。伊計島の不時着地点は民家から100メートルのところ、住民の不安と怒りがかつてなく高まっています。

このような事故が日常化する原因として、米海兵隊自身が「2018海兵航空計画」の中で整備体制が危機的状況にあることを認めています。このような中で、住民の命を脅かす事故が起きて、原因究明がなされないまま飛行が再開され、それを日本政府が容認することは許されません。

また、米本国では、住民の安全を配慮する配備や飛行がおこなわれており、二重基準は「植民地扱い」とも言えるものです。

取り返しのつかない重大事故が発生する前に、住民の命と安全を守るために、下記事項の実現を緊急に求めます。

記

1. オスプレイを含む在日米軍全機の飛行停止と安全点検を行なうよう米国に求めること。
2. 米国政府も「世界一危険」と認める普天間基地を直ちに閉鎖し、無条件で撤去することを米国に求めること。

以上